



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月9日

上場会社名 ケミプロ化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4960 URL <http://www.chemipro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 福岡 直彦
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長管理本部長 (氏名) 兼俊 寿志 TEL 078 (393) 2524
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	7,103	4.8	345	△17.6	273	△21.9	160	△21.6
29年3月期第3四半期	6,777	△0.8	419	130.0	349	283.5	205	148.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	9.81	—
29年3月期第3四半期	12.52	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	14,761	4,317	29.2	263.53
29年3月期	14,400	4,223	29.3	257.80

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 4,317百万円 29年3月期 4,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	10.5	370	△18.2	250	△30.0	150	△50.2	9.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期 3 Q	16,623,613株	29年3月期	16,623,613株
② 期末自己株式数	30年3月期 3 Q	240,857株	29年3月期	240,657株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期 3 Q	16,382,852株	29年3月期 3 Q	16,376,728株

(注) 1. 期末自己株式数には、信託が保有する当社株式（当第3四半期累計期間178,200株）を加算しております。
 2. 期中平均株式数（四半期累計）は、自己名義所有株式分を控除する他、信託が保有する自己株式（当第3四半期累計期間178,200株）を控除して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国経済が個人消費、企業業績ともに引続き堅調さを維持している上に、欧州経済も企業業績を中心に更に向上しつつあり全体として好調に推移してまいりました。加えて、中国経済には減速傾向が見られるものの、その他新興国では輸出を中心に景気の回復基調が継続しております。一方で、地政学的リスクは強まっており、欧米が抱える懸念事項も解消されておられません。このように、世界経済全体としては、堅調に推移する一方で依然として複数の不安定要因が残る状況であります。

日本経済につきましては、生産活動が引続き緩やかに回復しておりますが輸出や個人消費に一服感が出ております。したがって、世界経済全体の不安定要因も含めて考えれば、今後の景気拡大を確信できる段階にはありません。

このように国内外経済が推移する中で、当社の属するファインケミカル業界は、原材料価格が原油価格や為替動向、加えてグローバルな生産体制に影響され流動的である上に販売価格競争も緩和されていないことから、収益環境の厳しい状況が継続しております。

当社も同様の環境に置かれておりますが、売上高については、紫外線吸収剤の販売が前年対比で若干減少したものの需要は底堅く、他の化学品の販売が好調であったことから、前年を上回る状況で推移してまいりました。

具体的な当社の当第3四半期累計期間における業績は、主力製品である紫外線吸収剤が販売数量減少を主要因として売上高が減収となる一方、写真薬中間体他の各化学品は概ね増収となり、化学品事業全体では増収となりました。加えてホーム産業事業も若干の増収となり、売上高全体では前年同四半期比325百万円増加の7,103百万円(前年同四半期比4.8%増)となりました。しかしながら利益面は、厳しい販売価格競争の継続や原材料価格の動向などに影響され、営業利益は345百万円(同17.6%減)、経常利益は273百万円(同21.9%減)となりました。税引前四半期純利益につきましては、特別損益の計上が無かったことから273百万円となりました。四半期純利益につきましては、法人税、住民税及び事業税が68百万円となったことに加えて法人税等調整額が43百万円となったことから160百万円(同21.6%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当第3四半期累計期間の売上高は、主力製品である紫外線吸収剤が販売数量減少等を主要因として売上高が前年同四半期比122百万円減の4,280百万円(前年同四半期比2.8%減)となり、加えて電子材料が同46百万円減の168百万円(同21.8%減)となる一方で写真薬中間体が同117百万円増の223百万円(同110.5%増)、受託製品などを含むその他で同285百万円増の1,225百万円(同30.3%増)等となり、全体では同313百万円増の6,336百万円(同5.2%増)で着地いたしました。

(ホーム産業事業)

当第3四半期累計期間の売上高は、木材保存薬剤の売上高が前年同四半期比1百万円増の656百万円(前年同四半期比0.3%増)となり、その他も増収となったことから全体では同12百万円増の767百万円(同1.6%増)となりました。

(品目別販売実績)

(単位:千円,%)

セグメント別	期別 区分	前第3四半期累計期間 平成29年3月期		当第3四半期累計期間 平成30年3月期		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
化学品事業	紫外線吸収剤	4,403,129	65.0	4,280,151	60.3	△122,978
	写真薬中間体	106,083	1.6	223,303	3.1	117,220
	製紙用薬剤	154,416	2.3	194,365	2.7	39,949
	酸化防止剤	202,429	3.0	243,684	3.4	41,255
	電子材料	215,595	3.2	168,604	2.4	△46,991
	その他	940,640	13.9	1,225,937	17.3	285,297
	(小計)	6,022,292	88.9	6,336,044	89.2	313,752
ホーム産業事業	木材保存薬剤	654,757	9.7	656,564	9.2	1,807
	その他	100,318	1.5	110,559	1.6	10,241
	(小計)	755,075	11.1	767,123	10.8	12,048
合計		6,777,367	100.0	7,103,167	100.0	325,800

(注) 金額は、消費税等を含んでおりません。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期末（以下「当四半期末」という）の総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という）比361百万円増加し、14,761百万円となりました。流動資産は同154百万円減の8,723百万円、固定資産は同515百万円増の6,038百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が1,588百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が282百万円、たな卸資産が1,043百万円、その他の流動資産が108百万円増加したことなどによるものであり、固定資産の増加要因は、有形固定資産が492百万円、投資有価証券が22百万円増加したことによるものであります。

当四半期末の負債は、前期末比267百万円増加し、10,444百万円となりました。流動負債は同226百万円増の6,958百万円、固定負債は同40百万円増の3,485百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が66百万円、電子記録債務が221百万円、その他の流動負債が22百万円増加した一方で、未払法人税等が40百万円、賞与引当金が43百万円減少したことなどによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、退職給付引当金が25百万円、その他の固定負債が135百万円増加した一方で、長期借入金120百万円減少したことなどによるものであります。

当四半期末の純資産は、前期末比93百万円増加し4,317百万円となりました。主な要因は、四半期純利益を160百万円計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が15百万円増加した一方で、配当金の支払82百万円があったことによるものであります。この結果、自己資本比率は29.2%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、全体として堅調に推移しているものの地政学的リスクや欧米が抱える懸念事項等を考えれば、不安定さが残る状況であります。

日本経済につきましては、緩やかな回復基調にありますが、世界経済全体の状況も含めて考えれば、今後の景気拡大を確信できる段階にはありません。

このような中、当第3四半期累計期間の業績は、平成29年5月12日発表の業績予想に対し、おおむね計画を上回る推移となっておりますが、国内外経済の動向も見極め平成30年3月期通期の業績予想について今後見直して参る計画です。

したがって、平成29年5月12日に公表いたしました数値は変更しておりません。業績予想の修正を決定した場合には速やかに適時開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,338,421	1,749,821
受取手形及び売掛金	1,924,272	2,206,361
商品及び製品	2,616,750	3,598,291
仕掛品	171,752	84,639
原材料及び貯蔵品	589,277	738,021
その他	246,649	355,122
貸倒引当金	△9,985	△9,157
流動資産合計	8,877,138	8,723,100
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,035,126	1,164,076
土地	2,870,604	2,870,604
その他（純額）	1,356,017	1,719,804
有形固定資産合計	5,261,748	5,754,485
無形固定資産	18,134	16,115
投資その他の資産		
投資有価証券	134,877	157,294
その他	125,229	127,429
貸倒引当金	△17,072	△16,962
投資その他の資産合計	243,035	267,761
固定資産合計	5,522,918	6,038,363
資産合計	14,400,057	14,761,463

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,149,178	1,215,466
電子記録債務	474,528	696,022
短期借入金	2,900,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,136,465	1,137,140
未払法人税等	77,716	37,178
賞与引当金	94,174	50,215
その他	899,533	922,343
流動負債合計	6,731,598	6,958,367
固定負債		
長期借入金	2,374,945	2,254,940
退職給付引当金	393,440	418,927
株式給付引当金	10,648	10,648
その他	665,854	801,257
固定負債合計	3,444,887	3,485,772
負債合計	10,176,485	10,444,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,562	1,052,562
利益剰余金	1,021,079	1,098,959
自己株式	△51,332	△51,408
株主資本合計	4,177,662	4,255,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,909	61,858
評価・換算差額等合計	45,909	61,858
純資産合計	4,223,571	4,317,324
負債純資産合計	14,400,057	14,761,463

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,777,367	7,103,167
売上原価	5,556,071	5,919,524
売上総利益	1,221,295	1,183,643
販売費及び一般管理費	801,532	837,841
営業利益	419,763	345,801
営業外収益		
受取利息	14	6
受取配当金	3,233	3,574
受取賃貸料	10,950	3,330
補助金収入	5,430	4,234
その他	10,712	6,415
営業外収益合計	30,340	17,561
営業外費用		
支払利息	59,823	55,667
生産休止費用	25,501	24,986
賃貸収入原価	7,136	216
その他	8,160	9,397
営業外費用合計	100,621	90,268
経常利益	349,482	273,095
特別利益		
保険金収入	23,303	—
特別利益合計	23,303	—
特別損失		
固定資産除却損	484	—
事故対策費	48,586	—
特別損失合計	49,070	—
税引前四半期純利益	323,714	273,095
法人税、住民税及び事業税	62,310	68,844
法人税等調整額	56,358	43,565
法人税等合計	118,669	112,409
四半期純利益	205,045	160,685

（3）四半期財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。